

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530572

研究課題名(和文) 財務会計における保守主義の合理性についての理論的探究

研究課題名(英文) Analytical Studies on Accounting Conservatism

研究代表者

太田 康広 (OHTA, Yasuhiro)

慶應義塾大学・経営管理研究科・教授

研究者番号：70420825

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：会計上の保守主義は長い歴史があるにもかかわらず、その合理性については明らかになっておらず、繰り返しその妥当性が問題となってきた。近年の理論研究は、もっともらしい設定の下で、会計上の保守主義が自生的に生成されるプロセスを明らかにしてきた。この研究は、経営者報酬に上限を付けた有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを使い、会計上の保守主義が企業のどのような特性と関係しているのかを分析した。この研究は、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示している。

研究成果の概要(英文)：Accounting conservatism is a long-standing accounting principle, although its rationale has been frequently questioned. Recent analytical studies reveal that accounting conservatism could emerge in plausible settings. This research examines how accounting conservatism relates to firm characteristics in a binary moral hazard setting with limited liability and a compensation cap. The research also provides a model justifying conditional accounting conservatism.

研究分野：会計学

キーワード：保守主義 モラル・ハザード 有限責任 経営者報酬

1. 研究開始当初の背景

近年、従来の会計ルールの不合理な面を改め、これを合理的なルールで置き換えていこうとする社会工学的な傾向が強くなってきている。そして、非合理的な会計慣行の典型例として保守主義が取り上げられることが増えてきた。「予想の利得は計上せず、予想の損失は計上すべし」という格言で示される保守主義は、利得と損失に対して非対称的な取扱いを要請しており、会計利益に一定のバイアスを導入する意味で、一見非合理的な慣行のように見える。投資家の意思決定に資する会計情報には、バイアスが含まれていないほうが望ましいとすると、保守主義は排除すべき不合理なルールとされるのかもしれない。

しかしながら、筆者の見るところ、保守主義の(非)合理性の探究は徹底的に行なわれているとはいいがたい。保守主義が本当に不合理な慣習なのか、それとも我々がたんに保守主義の合理性を理解できていないだけなのかについては、まだほとんど解明されていないと考える。もし、保守主義に合理性があるのにもかかわらず、これを排除するようなルール変更が行なわれるとしたら、社会的に追加的なコストが発生することになりかねない。このような状況下、保守主義にどのような合理性が認められるのかを明らかにする研究には大きな意義がある。

保守主義の標準的なモデルを確立したのは、Basu (1997) である。Basu (1997) は、会計利益を、株価リターンと株価リターンが負であることを示すダミー変数と株価リターンとダミー変数との交差項とに回帰することで、株価リターンがマイナスのとき、会計利益が経済実体より大きく落ち込むことを示した。このテクノロジーの開発によって、どういうときに保守主義が観察されるかは徐々に明らかになりつつある。

しかし、Basu (1997) のテクノロジーを利用した実証分析によって、保守的な会計処理と企業特性との関係は明らかになるとしても、保守的な会計処理の合理性は解明されない。事実がどうであるかを解明する実証研究だけでは、現行ルールの合理性を示すことは難しい。

このように保守主義の経済合理性を指し示すためには、理論的・分析的な研究が不可欠である。しかし、保守主義の合理性を示した分析的研究は多くない。数少ない例外として、Kwon et al. (2001) と Bagnoli and Watts (2005) が挙げられる。Kwon et al. (2001) は、標準的な有限責任制約付きのモラル・ハザードの設定で、保守主義が最適となる条件を示しているが、プリンシパルの戦略集合が情報システムにおけるカット・オフ値の選択だけに制限されており、シグナルの精度を操作できない設定である。他方、Bagnoli and Watts (2005) は、シグナリング・モデルの設定で、良い私的情報を持つ経営者が保守的な会計

処理を選択し、悪い私的情報を持つ経営者が保守的でない(リベラルな)会計処理を選択するような分離均衡が存在することを示しているが、一般的な設定なので、最小限のインプリケーションが引き出されているにすぎない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、財務会計における保守主義の合理性を、理論的に明らかにすることである。保守主義は、一見すると非合理的に見える慣行であるが、500年以上ものあいだ、健全な会計慣行とされてきた。しかし、近年、保守主義を改めて、中立的な会計ルールを設定しようという傾向が顕著になりつつある。現在までのところ、保守主義が、どのような局面で合理性を持ち、どのような局面ではマイナス面のほうが大きくなるのかはほとんど明らかにされてきていない。本研究においては、保守主義が合理的になる条件を、主として数理モデル分析の手法によって明らかにする。

3. 研究の方法

当初、標準的な有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザードの設定で、会計システム導入コストを測定誤差の関数として定式化し分析していた。

しかし、この設定では、会計システム導入コスト関数を導入したという点以外の設定が一般的すぎて、先行研究との比較が容易に行なえない。そこで、正規分布などの一母数指数関数族に属する単調尤度比条件を充たす確率分布を想定し、これにカット・オフ値入れるかたちで、バイナリ・シグナルを生成するような Kwon et al. (2001) と類似した設定で分析を深めた。また、この設定の分析にあたっては、Ohta (2009) の分析手法がそのまま応用可能である。

会計上の保守主義に対して、本研究は、有限責任制約付きバイナリ・モデルという必要最小限の設定で分析を試みる。保守主義が内生的に生起する最小限の設定を突き止めることによって、その動作機構の直観的な理解が進む。これによって、どのような企業がより保守的な会計基準を採用しがちなのかについて、外生変数を基準とした命題を得ることができる。このような命題は、実証研究において検定される仮説を提供することが期待される。実証研究の成果がフィードバックされることによって、理論研究がさらに進むはずである。

4. 研究成果

標準的な有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルの設定で、会計システム導入コストを測定関数の誤差として定式化した場合、最適均衡解として保守主義が生起するために会計システム導入コスト関数が充たすべき一階の条件を特定した。

しかし、具体的な計算例を作ってみると、良い業績のときに悪いシグナルを出す確率が1/2という定数になることが多い。経済的にもっともらしい設定をいくつか試してみても、良い業績のときに悪いシグナルを出す確率が1/2という定数になる。少し、一般化して解いてみると、良い業績のときに悪いシグナルを出すエラーの確率と悪い業績のときに良いシグナルを出すエラーの確率の積のみに依存して会計システム導入コストが決定されると、良い業績のときに悪いシグナルを出す確率が1/2という定数になることがわかる。この結果は、不自然で面白くはないが、もっともらしいシンプルな設定で、会計上の保守主義が自生的に生成されることが示されたといえる。

さらに、もっともらしい設定で、会計上の保守主義が自生的に生成されるかどうかを調べるため、Kwon et al. (2001)と同じように、現実には観察できない潜在的なシグナルからバイナリ・シグナルを生成する会計システムが保守的かどうかを研究した。具体的には、有限責任制約付きバイナリ・モラル・ハザード・モデルを想定し、実際の企業業績は実現してもしくは観察できず、したがって、経営者報酬契約でも利用できないものとする。代わりに、実現した企業業績に基づいて、平均が異なるものの、分散の等しい正規分布にしたがう潜在的なシグナルが生成される。このシグナルの実現値は経営者（エージェント）にも株主（プリンシパル）にも直接は観察できない。しかし、契約締結以前に、株主は会計システムを設置するものとする。この会計システムは、潜在シグナルの実現値がある値以上であれば良いシグナルを、そうでなければ悪いシグナルを生成し、このシグナルは、経営者報酬契約に利用することが可能である。

この会計システムは、潜在シグナルの実現値をもとに良いシグナルと悪いシグナルに切り分けるカットオフ値によって特徴付けられる。このカットオフ値が、企業業績が良い場合の潜在シグナルの平均と悪い場合の潜在シグナルの平均のどちらの側によっているかによって、会計上の保守主義が自生的に生成されるかどうかを判定するわけである。

分析の結果、株主は、無限に保守的な会計システムを選好することがわかった。つまり、どのようなカットオフ値を前提としても、それよりさらに保守的な会計システムが株主に選好されるのである。平均が異なり分散が等しい正規確率変数は単調尤度比条件を満たす。つまり、極端に大きな潜在シグナルの実現値は、企業業績が良いことを強く示唆する。保守的な会計システムにおける良いシグナルが持つ情報量は大きいのである。株主も経営者もリスク中立的だと仮定しているので、極端に大きな潜在シグナルが実現したときだけ、良いバイナリ・シグナルが観察され

る設定にしておいて、極端に小さな確率で実現する良いバイナリ・シグナルが観察されたときだけ、巨額の経営者報酬を支払うことで、経営者努力を十分に誘導することが可能である。このモデルでは、モラル・ハザード・モデルのセカンド・ベスト解をさらに悪化させたサード・ベスト解が最適均衡解となっている。会計システムが無限に保守的になっていくと、サード・ベスト解はセカンド・ベスト解に近づいていく。

この分析によって、会計上の保守主義が自生的に生成されるメカニズムは明らかになった。しかし、無限に保守的な会計システムというのは、明らかに現実的ではない。そこで、経営者報酬の金額に上限（キャップ）を付けることとした。経営者報酬の上限があまり小さいと、経営者報酬によって、経営者の努力を誘導することはできなくなってしまうが、ある程度大きな上限であれば、経営者の努力を誘導することが可能である。このとき、有限に保守的な会計システムを設置するのが最適均衡解となる。

均衡解は外生変数の陽関数として表わすことはできないが、均衡条件に対して陰関数定理を使って、比較静学をすることはできる。外生変数に対する比較静学の結果だけでなく、企業の収益性や事業リスクに対しても比較静学を行なった。

また、簡略化した設定であれば、条件付き保守主義が自生的に生成されることも示すことができた。

参考文献

Bagnoli, Mark and Susan G. Watts (2005) "Conservative Accounting Choices," *Management Science* 51(5), 786-801.

Basu, Sudipta (1997) "The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings," *Journal of Accounting and Economics* 24(1), 3-37.

Kwon, Young K., D. Paul Newman, and Toon S. Suh (2001) "The Demand for Accounting Conservatism for Management Control," *Review of Accounting Studies* 6(1), 29-52.

Ohta, Yasuhiro (2009) "The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit," *Journal of Accounting and Public Policy* 28(1), 58-67.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

太田 康広、「利益の堅さと利益マネジメント」、『會計』、査読なし、第 188 巻第 3 号、2015 年 9 月、310-324 頁

太田 康広、「モラル・ハザードと会計上の保守主義」、『會計』、査読なし、第 185 巻第 3 号、2014 年 3 月、374-388 頁

太田 康広、「理論会計学の意義と役割」、『會計』、査読なし、第 183 巻第 1 号、2013 年 1 月、60-72 頁

〔学会発表〕(計 4 件)

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 2013 American Accounting Association Annual Meeting at Anaheim, California, U.S.A., August 6, 2013, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 36th Annual Congress of the European Accounting Association at Paris, France, May 7 2013, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 13th Asian Academic Accounting Association Conference at Kyoto University, Kyoto, Japan, November 10, 2012, 査読あり。

Yasuhiro Ohta, "Accounting Conservatism and Firm Characteristics," the 24th Asian Pacific Conference on International Accounting Issues at Maui, Hawaii, U.S.A., October 22, 2012, 査読あり。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

太田 康広 (Ohta, Yasuhiro)
慶應義塾大学・経営管理研究科・教授
研究者番号：7 0 4 2 0 8 2 5